

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 351-01-01

事務事業名	生活保護事務事業		事務の種類		法定受託事務		
			連絡先		内線1143		
担当部署名	生活福祉課		会計	1	一般会計		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	5	生活支援		項	3	生活保護費
	施策の方向	1	生活支援の充実		目	2	扶助費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	生活に困窮するすべての国民					
	目的 (どうしたいか)	対象者に対し、最低限度の生活の保障をするとともに、その自立を助長する。					
	手段 (事業内容)	生活保護法に基づき、生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長するために、保護を決定し、実施する。保護の内容は、生活扶助・教育扶助・住宅扶助・医療扶助・介護扶助・出産扶助・葬祭扶助・一時扶助等である。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	5,380,733	5,393,494	5,174,573
決算額	事業費	4,924,045	4,941,200	-
	特定 財源等	3,844,918	3,792,909	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】
生活扶助費等:2,446,974千円
医療扶助費 : 2,349,169千円
介護扶助費 : 122,114千円
【特定財源】
生活保護費負担金
(国庫) 3,700,112千円
(府費) 86,179千円
生活困窮者自立相談支援事業等負担金(国庫) 4,160千円(うち人件費相当分[会計年度任用職員報酬等] 3,183千円)
生活困窮者就労準備支援事業費等補助金(国庫) 429千円
生活保護適正実施推進等事業補助金(国庫) 23,117千円(うち人件費相当分[会計年度任用職員報酬等] 14,324千円)

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	生活保護費支給世帯数	単位	世帯
指標の説明	生活保護費を支給した世帯数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	-	-	-
実績	2,189	2,202	-

≪事業の参考数値等≫

(被保護者数)
平成28年度末 3,240人
平成29年度末 3,184人
平成30年度末 3,146人
令和元年度末 3,058人
令和2年度末 3,020人
(人口)
令和2年度末 109,810人

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	保護率	単位	%
指標の説明	当該年度保護人員/人口×1000(平均)		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	28	28	28
実績	27.66	27.31	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的業務である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
生活保護法は第1号法定受託事務であるため、国の責任において全ての費用を負担する必要があるもので、生活保護法に基づき事務執行をすることはもとより、受給者の自立更生を目標に他法やその他あらゆる手法を用いるため、それらの手段等に精通した社会福祉の専門知識のある職員を国の指標通りに配置するよう体制整備に努める。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
社会福祉の専門知識のある職員等、国の指標通り保護人員に見合う職員の配置をするよう引き続き人事課と調整を図る。また、生活困窮者自立支援事業所管課である福祉総務課との連携も引き続き行い、切れ目のないよう支援していく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 351-01-02

事務事業名		就労自立給付金事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1143	
担当部署名		生活福祉課		予算 科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	5	生活支援		項	3	生活保護費
	施策の方向	1	生活支援の充実		目	2	扶助費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	安定した職業に就いたことにより、保護を必要としなくなった被保護世帯					
	目的 (どうしたいか)	生活保護から自立すると、税金や社会保険料等の負担が生じるため、この負担増を緩和し自立直後の不安定な生活を支えるため。					
	手段 (事業内容)	生活保護受給中の就労収入のうち、収入認定された金額の範囲内で一定額を安定就労の機会を得たことにより保護廃止に至ったときに支給するもの。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	1,300	1,409	1,200
決算額	事業費	1,156	636	-
	特定財源等	867	477	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】 就労自立給付金 636千円
【特定財源】 国庫負担金 477千円

活動指標		(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	就労自立給付金の扶助件数	単位	件	
指標の説明	保護受給中の収入認定額の範囲内で仮想的に積立て支給			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		20	25	20
実績		23	12	-

≪事業の参考数値等≫

成果指標		(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	就労収入増加による保護廃止件数	単位	件	
指標の説明	安定した職業についてことにより保護を必要としなくなった世帯に対し行う			
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)		20	25	20
実績		23	12	-

個別評価				
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。		A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。		
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。		
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。		A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。		
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。		
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。		
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。		

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 生活保護受給者の自立助長を支援するものであり、被保護者に事業周知をして安定した職業に就き、自立できるよう事務を執行していく。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 引き続き就労支援を行い、当事業の利用につなげ、被保護者の自立を促進する。
---------	--

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 351-01-03

事務事業名		行旅病人等取扱い事務事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1143	
担当部署名		生活福祉課		予算 科目	会計	1	一般会計
総合 基本 計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	5	生活支援		項	1	社会福祉費
	施策の方向	1	生活支援の充実		目	2	社会福祉事業費
事業 の 概要	対象 (誰を・何を)	行旅病人及び行旅死亡人					
	目的 (どうしたいか)	行旅病人の救護及び引取者のない行旅死亡人の埋葬等を行う。					
	手段 (事業内容)	市内で発生した救護者のいない行旅病人の治療費・薬代等を支給すること、及び、引取者のいない行旅死亡人の埋葬費用等の支給を行う。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	1,243	1,243	1,243
決算額	事業費	322	46	-
	特定 財源等	0	275	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】 行旅病人等取扱 46千円
【特定財源】 行旅死亡人取扱事務費補助金 275千円 (令和元年度実績分・過年度収入)

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	行旅病人の救護及び行旅死亡人の埋葬件数	単位	件
指標の説明	相談のあった件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	3	3	3
実績	1	0	-

≪事業の参考数値等≫

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	行旅病人の救護及び行旅死亡人の埋葬件数	単位	件
指標の説明	行旅病人の救護及び行旅死亡人の埋葬執行件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	3	3	3
実績	1	0	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題) 行旅死亡人及び行旅死亡人取扱法に定められた事業であり、適正に事務を執行している。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容) 今後も法に基づき適正に事務を執行していく。

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

				事務事業コード	351-01-04
事務事業名		進学準備給付金事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)
				連絡先	内線1143
担当部署名		生活福祉課		会計	1 一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち	款	3 民生費
	施策	5	生活支援	項	3 生活保護費
	施策の方向	1	生活支援の充実	目	2 扶助費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	大学等進学を希望する高校生等			
	目的 (どうしたいか)	生活保護世帯の子どもの自立を助長するため、大学等への進学を支援する。			
	手段 (事業内容)	大学等に進学するものに対して進学の際の新生活立ち上げの費用として給付金を支給するもの。			

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	1,800	1,800	1,800
決算額	事業費	2,400	2,600	-
	特定 財源等	1,800	1,950	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】	進学準備給付金 2,600千円
【特定財源】	国庫負担金 1,950千円

活動指標	(事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)		
指標名	進学準備金の支給件数	単位	件数
指標の説明	大学等に進学するものに対して給付金を支給した件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	18	18	18
実績	16	16	-

≪事業の参考数値等≫

成果指標	(事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)		
指標名	進学準備金の支給件数	単位	件数
指標の説明	生活保護受給世帯の子どもの自立を助長するために給付した件数		
	令和元年度	令和2年度	令和3年度
目標(見込)	18	18	18
実績	16	16	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
生活困窮者の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律の一部が、平成30年6月8日から施行され開始した事業である。生活保護世帯の子どもの大学等進学率を上げて、貧困の連鎖を断ち切り、自立を助長するため、引き続き事務を執行していく。	

今後の改善内容	(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
自立を助長するため、引き続き事業を広く周知していく。	

令和3年度羽曳野市事務事業評価シート(令和2年度実施事業)

事務事業コード 351-01-05

事務事業名		被保護者健康管理支援事業		事務の種類		自治事務(義務的なもの)	
				連絡先		内線1143	
担当部署名		生活福祉課		予算科目	会計	1	一般会計
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい 健やかに暮らせるまち		款	3	民生費
	施策	5	生活支援		項	3	生活保護費
	施策の方向	1	生活支援の充実		目	1	生活保護総務費
事業の概要	対象 (誰を・何を)	30歳以上の単身で疾患や健康課題を抱えている生活保護受給者					
	目的 (どうしたいか)	抽出した事業対象者に対して、レセプトデータ等で分析した指導を行い、成人病の発症予防や重症化を防ぐための自立に向けた支援を行う。					
	手段 (事業内容)	レセプト及び検診データをシステムで管理し、事業対象者の抽出と各対象者の健康状態の分析を行い、疾病及び重症化の予防に必要な保健指導を看護師の同行により、個別訪問等を行っていく。					

予算・決算額		(単位:千円)		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
当初予算額	事業費	-	5,212	5,170
決算額	事業費	-	5,212	-
	特定財源等	-	3,581	-

≪主な内訳(令和2年度決算)≫

【事業費】
健康管理支援事業委託料 5,212千円
【特定財源】
生活困窮者自立相談支援事業費等負担金(国庫) 1,651千円(うち人件費相当分[会計年度任用職員報酬等] 674千円)
生活保護適正実施推進等事業費補助金(国庫) 5,302千円(うち人件費相当分[会計年度任用職員報酬等] 2,697千円)

≪事業の参考数値等≫

--

活動指標 (事務事業の目的を達成するために、何をどれだけ行ったか)			
指標名	健康管理指導対象者の抽出件数	単位	人
指標の説明	レセプトデータ等からシステムにより抽出された対象者の人数		
		令和元年度	令和2年度
目標(見込)	-	10	10
実績	-	10	-

成果指標 (事務事業を実施したことにより、目的がどの程度達成されたか)			
指標名	健康管理指導対象者の保健指導実施件数	単位	人
指標の説明	抽出された健康管理指導対象者に対して保健指導を行った人数		
		令和元年度	令和2年度
目標(見込)	-	-	10
実績	-	-	-

個別評価			
妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的的事业である。	
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価	現状維持
(担当部局による総合評価の理由や課題)	
生活困窮者の自立を促進するための生活困窮者自立支援法等の一部を改正する法律の一部が、平成30年6月8日から施行され、令和3年1月1日から実施した事業である。医療データに基づき、生活習慣病と重症化の予防等を推進していく。	

今後の改善内容
(令和3年度以後の事業実施への改善内容)
事業の周知を広く進めることで、理解を深め、積極的に疾病予防に取り組むことにより、自立を助長させる。